

調達価格等算定委員会（第107回） 議事要旨

○日時

令和7年11月4日（火）12時58分～14時08分

○場所

オンライン会議

○出席委員

秋元圭吾委員長、安藤至大委員、岩船由美子委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

一般社団法人日本風力発電協会、公営電気事業経営者会議、大口自家発電施設者懇話会水力発電委員会、全国小水力利用推進協議会、水力発電事業懇話会、農林水産省、国土交通省、消費者庁

○事務局

日暮新エネルギー課長

○議題

陸上風力発電・中小水力発電の事業者団体に対するヒアリング

○議事要旨

<陸上風力発電について>

委員

- ・ コストの増加は実際に起こっていると思うものの、インフレによる名目上の増加なのか実質のコストアップなのかをうまく切り分けないと議論が難しいが、分けることは可能か。
- ・ 物価変動を価格へ自動的に反映させるとなれば、当然価格が下がることもありうる。
- ・ 未稼働案件について、地元との合意形成がハードルになっているということだが、どのような対応が可能か。
- ・ 再エネに対する疑問やリスク等に対する情報提供の進め方について、教えていただきたい。
- ・ 地域住民の理解も必要だが、他産業との共存も必要であるが、そうした取組は行っているか。
- ・ 募集容量を増やしてほしいという要望について、応札者が増える見込みはあるのか。
- ・ インフレにより他電源の価格も上がれば卸電力市場価格も上がり、PPA で契約する場合においても高い価格となるはずであり、インフレによって自立化がすぐにはできないため FIT/FIP による支援が必要というロジックは不適當ではないか。
- ・ 気候変動対策やエネルギー自給へのコミットメントについて、特定の電源に対してサポートするという理屈にはならない。

- ・ 政府による再エネの疑問の声に対する Q & A を実施した場合、個別性が高くなり、具体的な問題に政府が回答する形となるが、政府が回答した後にトラブルが頻発することがないよう、仮に要請するのであれば高いレベルでの業界努力も期待されることに注意いただきたい。

業界団体等

- ・ 発電コストにおけるインフレとコストアップの内訳を把握することは困難であり、切り分けはできていない。
- ・ インフレに伴う変動条項を取り入れた場合、デフレ時に価格が下がるという点については認識している。
- ・ 地域との共生を進めていく上で業界団体としてできることとして、個別案件に関わらず、質問が多い事項についての情報公開や業界内での事例の共有について進めていきたい。また、地元との合意形成に関しての要因について改めて調査し、分析するという作業についても取り組んでいきたい。
- ・ 林業との共存のため、林道を整備し供用する旨の協定を締結した事例もある。こうした事例共有に力を入れていきたい。
- ・ 上限価格との兼ね合いになるが、適正な価格であれば応札は増えると思われる。

<中小水力発電について>

委員

- ・ どのようなものが高コストであっても積極的に事業化する必要があるのか整理すべき。
- ・ 物価上昇について、5 年ごとに 1.0 円/kWh を上乘せするという点だが、インフレを適切に反映させるものとして十分なのかという点について、数字の根拠を示してほしい。
- ・ 長期運転が可能という特性を活かせば、長期の FIT にして単価を引き下げること可能と思うがいかがか。
- ・ 資本費と出力のグラフについて、プロットされていない案件は開発を断念しているのか。小規模事業者の現状はどのくらい把握できているのか。
- ・ ハイブリットダムを使うことができれば効率が良く成果も上がると思うが、実際、貯水池として使われていて発電にも使えるダムはどのくらいあるのか。また、稼働状況はどうか。
- ・ コスト削減の努力は評価されるべきだが、運転期間 40 年でも自立化が困難だとすれば、政府はこれに即した対応をするしかない。自立化はどのような状態でなら達成できるのかを説明してほしい。
- ・ 地域への貢献を自治体が評価して、様々な支援を得たうえで自立化可能な道を示すというのもよい。ただし、そうした支援があるのだからコスト面で自立できなくてもよいという議論には違和感を覚える。エネ基で言及されている数字については、どんなにコストが高くても絶対に達成するという必達目標ではないという理解。目標の達成の為にこれだけの支援が必要という説明は順番が逆ではないか。

業界団体等

- ・ エネ基の目標もあり、再エネ推進の観点から、コストの低い地点から開発を目指すことになる。コストが高くても地域貢献などの社会貢献に資する要素があればそれも加味して判断することもあると考える。
- ・ 約定価格の実績から算出すると、年間で 0.2 円上昇している。今後検討は必要ではあるが、物価や労務費の上昇と比べると小さいが、データに基づいて試算したものである。
- ・ 大きな割合を占める初期投資分について早く回収したいことから、調達期間を長くすることで単価を下げることは可能かもしれないが、年数を 2 倍にするからといって価格を半分にしてもよいかと言われると難しい。

- ・ ハイブリッドダムについて、どのダムで発電所の開発ができるかは把握できていないが、設備構成等による制約もありコストがかかるというところもあるため、現実的に難しいところも多々ある。
- ・ デジタル化など、新技術を取り入れながらコストダウンを考えていきたい。

<まとめ>

委員長

- ・ 各事業者団体は、自立化に向けた各取組について、実現のスケジュールを含めた具体的な目標の設定や達成等に向け、各委員からの議論の内容も踏まえ、引き続き検討いただきたい。